

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：三重県  
農業委員会名：度会町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	426	260	260			697
経営耕地面積	291	129	25	104		420
遊休農地面積	1	1		1		2
農地台帳面積	583	291	291			874

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	657	農業就業者数	972	認定農業者	23
自給的農家数	255	女性	420	基本構想水準到達者	0
販売農家数	390	40代以下	202	認定新規就農者	0
主業農家数	17	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	57			集落営農経営	2
副業的農家数	316			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	2
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	7	7	4
-------------	---	---	---

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	697ha	163ha	23.39%
課 題	ほ場条件の良い農地については、利用権設定は可能であるが、狭小・獣害等で条件の悪い農地については、借り手が見つからない状況である。また、自然災害の非常に受けやすい農地については耕作意欲が低下し、農地として維持していくこと自体が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
184ha	186ha	2.9ha	101.08%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	個別の担い手に対して、利用権設定のあっせん・仲介等を行うことにより、農地の利用集積を図る。 ・利用集積が可能な農地の掘り起こし(通年) ・担い手への農地の利用集積に向けたあっせん・仲介活動等(通年)
活動実績	新たな認定農業者の掘り起こしや、認定農業者、認定新規就農者等の担い手への農地の利用集積に向けたあっせん、農地中間管理事業の活用を行った結果、目標をわずかに上回ることができた。今後も更なる農地の集積集約を進めていく。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな認定農業者の掘り起こしや担い手への農地の利用集積可能である農地の状況から勘案しても妥当である。
活動に対する評価	利用集積可能な農地の掘り起こし、担い手へ農地の集積に向けたあっせん・仲介活動、農地中間管理事業の活用と、活発な活動が行われた結果、目標を達成することができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	平成25年度には新規就農者が1人就農し、給付金や補助事業等を有効に活用し、現在は認定農業者として順調に経営をすすめている。平成26年度はなかったが、平成27年度は1名就農したものの、他市町の出身者ですぐに農地集積はできなかった。利用権設定に至るまでには集落及び周囲の信用を得て、集積に至るまでには時間を要する。高齢化に伴い、農地を預けたい出し手はいるが、借り手との信頼等が必要であり、徐々に集積することしかできないのが現状であり、平成28年度でようやく農地集積の目的がつき、認定新規就農者として認定に至り、現在は認定農業者として順調に経営をすすめている。。平成29年度以降は、新たな新規就農者の掘り起こしを行ったものの該当者はいなかった。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者の相談等に応じ、計画等についてサポートを行う。
活動実績	新規参入者の相談については該当者がいなかった。また、これまでの新規参入者について、経営の安定化を図るため、農業経営全般、農地集積についての情報提供を引き続き行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな認定農業者の掘り起こしや担い手への農地の利用集積可能である農地の状況から勘察しても妥当である。
活動に対する評価	利用集積可能な農地の掘り起こし、担い手へ農地の集積に向けたあっせん・仲介活動、農地中間管理事業の活用と、活発な活動が行われた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	697.0ha	2.0ha	0.29%
課 題	各地域とも高齢化と後継者不足により、毎年度新たな耕作放棄地が発生している。耕作放棄地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、農地パトロールを強化し、速やかに所有者等への指導を図る。町単の荒廃地対策補助の施策を有効に活用し、荒廃防止対策を推進していく。また、農産物の販売価格が低迷していることから、いかに販売へと繋いでいくシステムを創造していくか、農協等とも連携し、構築していくかが最重要課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	10人		8月～11月	11月～12月	
		調査方法	全体を業者において調査し、担当農業委員等を定めて確認する。また、調査にあたっては、農地が集团的に利用されている地域等周辺農地に影響を及ぼす地域から順次調査を行い、遊休化している場合には、当該農地等の状況を詳しく調査し、調査図面に記録する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月				
	その他の活動	遊休農地となる可能性のある農地を随時パトロールのなかで監視				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10人		8月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 3筆		調査数: 0筆		調査数: 3筆
		調査面積: 0.09ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0.09ha
	その他の活動	遊休農地、遊休農地となる可能性のある農地について、各種農業振興政策、町単補助等の説明による活用を促進し、解消へと誘導した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地面積や現状の諸状況から判断して、妥当な数値であった。
活動に対する評価	利用集積可能な農地の掘り起こし、担い手へ農地の集積に向けたあっせん、仲介活動、各種農業振興政策、町単補助等の説明による活用を促進を行う等、活発な活動が行われた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	697ha	0ha
課 題	当町は中山間地域であるため、国策である米の生産調整政策の中で、山間谷地田に植林を行い管理してきたが、制度上は国策に協力しているが、農地法での対応が不十分で追いついていなかったため、転用違反といったことになっており施策の中で整合性が取れていなかったことが課題である。このようなものを違反転用としてあげればきりが無いものと思われる。現状では非農地判定として判断することとして処理していきたい。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	妥当である。
活動実績	通年の農地パトロールとともに、違反転用についても調査し、案件があれば指導して
活動に対する評価	違反転用の解消に向けて、粘り強く説明を行ったことにより、これまでに実績へと繋がったことは評価できる。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 32件、うち許可 32件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	本人又は代理申請者等に確認、別途現地確認を行う			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当委員からの意見を踏まえ、審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で窓口での開示			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 35件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	本人又は代理申請者等に確認、別途現地確認を行う			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当委員からの意見を踏まえ、審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録で窓口での開示			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2法人
	提出しなかった理由	各法人自体が報告書を提出する認識が薄い	
	対応方針	報告書提出について説明していく	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法: なし	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 66件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 電子データで提供	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	874
		データ更新: 随時	
		公表: 全国農地ナビへ提出	
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している    ☐ その他の方法で公表している

窓口での開示

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☐ HPに公表している                      ☐ その他の方法で公表している